

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,531,284	固定負債	3,480,236
有形固定資産	18,401,315	地方債	3,121,952
事業用資産	6,315,510	長期未払金	-
土地	1,662,803	退職手当引当金	358,284
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,254,028	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,156,190	流動負債	428,447
工作物	1,125,905	1年内償還予定地方債	345,103
工作物減価償却累計額	△ 809,459	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,748
航空機	-	預り金	27,597
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,908,683
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	238,422	固定資産等形成分	21,173,702
インフラ資産	11,949,917	余剰分(不足分)	△ 3,632,047
土地	666,925		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	24,789,326		
工作物減価償却累計額	△ 13,516,838		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,505		
物品	585,003		
物品減価償却累計額	△ 449,114		
無形固定資産	18,099		
ソフトウェア	18,099		
その他	-		
投資その他の資産	1,111,870		
投資及び出資金	354,405		
有価証券	32,370		
出資金	322,035		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	109,296		
長期貸付金	-		
基金	648,353		
減債基金	-		
その他	648,353		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 184		
流動資産	1,919,055		
現金預金	264,346		
未収金	12,310		
短期貸付金	-		
基金	1,642,419		
財政調整基金	1,569,212		
減債基金	73,207		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20		
資産合計	21,450,338	純資産合計	17,541,655
		負債及び純資産合計	21,450,338

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,365,088
業務費用	2,891,195
人件費	759,143
職員給与費	537,136
賞与等引当金繰入額	55,748
退職手当引当金繰入額	-
その他	166,259
物件費等	2,098,340
物件費	1,024,118
維持補修費	350,371
減価償却費	723,851
その他	-
その他の業務費用	33,712
支払利息	17,987
徴収不能引当金繰入額	20
その他	15,705
移転費用	1,473,893
補助金等	911,675
社会保障給付	223,061
他会計への繰出金	338,030
その他	1,126
経常収益	87,692
使用料及び手数料	17,068
その他	70,624
純経常行政コスト	4,277,396
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	47
資産売却益	-
その他	47
純行政コスト	4,277,349

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,109,074	20,799,150	△ 3,690,076	
純行政コスト(△)	△ 4,277,349		△ 4,277,349	
財源	4,709,930		4,709,930	
税収等	3,402,420		3,402,420	
国県等補助金	1,307,510		1,307,510	
本年度差額	432,581		432,581	
固定資産等の変動(内部変動)		374,552	△ 374,552	
有形固定資産等の増加		566,224	△ 566,224	
有形固定資産等の減少		△ 870,306	870,306	
貸付金・基金等の増加		757,669	△ 757,669	
貸付金・基金等の減少		△ 79,035	79,035	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	432,581	374,552	58,029	
本年度末純資産残高	17,541,655	21,173,702	△ 3,632,047	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,656,666
業務費用支出	2,182,773
人件費支出	774,593
物件費等支出	1,375,016
支払利息支出	17,987
その他の支出	15,178
移転費用支出	1,473,893
補助金等支出	911,675
社会保障給付支出	223,061
他会計への繰出支出	338,030
その他の支出	1,126
業務収入	4,665,273
税収等収入	3,422,184
国県等補助金収入	1,156,524
使用料及び手数料収入	15,940
その他の収入	70,624
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,008,607
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,145,819
公共施設等整備費支出	417,149
基金積立金支出	726,050
投資及び出資金支出	2,621
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	199,024
国県等補助金収入	150,986
基金取崩収入	48,038
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 946,795
【財務活動収支】	
財務活動支出	363,211
地方債償還支出	363,211
その他の支出	-
財務活動収入	308,590
地方債発行収入	308,590
その他の収入	-
財務活動収支	△ 54,621
本年度資金収支額	7,190
前年度末資金残高	229,559
本年度末資金残高	236,749
前年度末歳計外現金残高	35,136
本年度歳計外現金増減額	△ 7,539
本年度末歳計外現金残高	27,597
本年度末現金預金残高	264,346

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,003,238	354,789	76,869	12,281,159	5,965,649	222,049	6,315,510
土地	1,662,803	18,810	18,810	1,662,803	-	-	1,662,803
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,077,052	176,976	-	9,254,028	5,156,190	190,690	4,097,839
工作物	1,080,796	45,110	-	1,125,905	809,459	31,359	316,446
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	182,587	113,893	58,059	238,422	-	-	238,422
インフラ資産	25,361,297	163,144	57,685	25,466,755	13,516,838	465,465	11,949,917
土地	666,925	-	-	666,925	-	-	666,925
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	24,693,316	96,009	-	24,789,326	13,516,838	465,465	11,272,487
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,056	67,134	57,685	10,505	-	-	10,505
物品	571,383	25,520	11,900	585,003	449,114	31,550	135,889
合計	37,935,918	543,453	146,454	38,332,917	19,931,602	719,064	18,401,315

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	132,491	3,758,625	628,440	32,190	817,380	169,297	777,087	6,315,510
土地	61,141	835,679	203,356	30,159	294,863	494	237,111	1,662,803
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	66,566	2,899,633	389,088	1,546	292,000	-	449,005	4,097,839
工作物	-	23,313	35,996	485	20,631	168,802	67,218	316,446
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,784	-	-	-	209,885	-	23,752	238,422
インフラ資産	10,711,988	-	-	-	1,232,855	21	5,053	11,949,917
土地	607,175	-	-	-	54,676	21	5,053	666,925
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	10,097,058	-	-	-	1,175,429	-	-	11,272,487
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,755	-	-	-	2,750	-	-	10,505
物品	3,865	43,652	8,541	-	2,507	-	77,323	135,889
合計	10,848,344	3,802,277	636,982	32,190	2,052,742	169,318	859,463	18,401,315

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
天栄村上水道事業会計	176,000	2,102,167	1,267,553	834,614	409,815,358	27.26%	227,519	-	176,000
(株)天栄村振興公社	30,000	67,197	32,356	34,841	32,000,000	100.00%	34,841	-	30,000
公立岩瀬病院企業団	116,443	10,347,829	8,541,950	1,805,879	645,625	18.04%	325,703	-	116,443
合計	322,443	12,517,193	9,841,859	869,455	442,460,983	-	588,063	0	322,443

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
県国民健康保険団体連合会	1,550	-	-	-	-	-	-	-	1,550	1,550
ラゾ福島	30	-	-	-	-	-	-	-	30	30
県食肉流通センター	290	-	-	-	-	-	-	-	290	290
福島発電(株)	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
県未組織労働者	802	-	-	-	-	-	-	-	802	802
県工業技術振興財団	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
県土地改良事業団体連合会	870	-	-	-	-	-	-	-	870	870
県農業信用基金協会	690	-	-	-	-	-	-	-	690	690
県林業公社	321	-	-	-	-	-	-	-	321	321
県畜産振興協会	350	-	-	-	-	-	-	-	350	350
ふくしま中央森林組合	4,477	-	-	-	-	-	-	-	4,477	4,477
県総合緑化センター	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
県きのこセンター	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
郡山地方土地開発公社	300	-	-	-	-	-	-	-	300	300
県私学振興基金	90	-	-	-	-	-	-	-	90	90
県社会福祉施設機構基金	655	-	-	-	-	-	-	-	655	655
県労働者福祉施設協会	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
地方公営企業等金融機構	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
白河外'ゴルフ倶楽部	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	17,000
県文化振興基金	462	-	-	-	-	-	-	-	462	462
県信用保証協会	1,875	-	-	-	-	-	-	-	1,875	1,875
県労働者信用基金	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
郡山コンベンションビューロー	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
合計	31,962	0	0	0	0	-	0	-	31,962	31,307

※数値がない場合は「-」を表示しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,569,212				1,569,212	1,569,212
減債基金	73,207				73,207	73,207
人材育成基金	8,753				8,753	8,753
ふるさと水と土保全基金	10,390				10,390	10,390
がんばれ天栄応援基金	40,503				40,503	40,503
こども未来基金	33,306				33,306	33,306
東日本大震災復興基金	0				0	0
除雪車整備基金	31,591				31,591	31,591
地域福祉基金	6,648				6,648	6,648
公共施設整備基金	358,969				358,969	358,969
森林環境譲与税基金	14,771				14,771	14,771
土地開発基金	143,422				143,422	143,422
合計	2,290,772	0	0	0	2,290,772	2,290,772

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	10,089	31
固定資産税	95,544	153
軽自動車税	261	0
入湯税	2,181	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	1,221	-
諸収入	-	-
小計	109,296	184
合計	109,296	184

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	2,263	7
固定資産税	8,343	13
軽自動車税	200	0
入湯税	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	104	-
使用料及び手数料	1,400	-
諸収入	-	-
小計	12,310	20
合計	12,310	20

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	31,713	5,859	31,713						
公営住宅建設									
災害復旧	48,695	14,321	48,695						
教育・福祉施設	462,287	36,300	278,687	32,200		151,400			
一般単独事業	867,434	57,997		782,534		84,900			
その他	316,355	48,626	243,063	73,292					
【特別分】									
臨時財政対策債	1,736,696	180,597	1,735,096			1,600			
減税補てん債	3,874	1,403	3,874						
退職手当債									
その他									
合計	3,467,055	345,103	2,341,128	888,027	-	237,900	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
3,467,055	3,040,451	418,954	7,469	0	181	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,467,055	345,103	331,734	319,983	305,974	276,118	1,030,831	517,250	228,578	111,484

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	181	50	0	47	184
流動資産					
徴収不能引当金	50	20		50	20
固定負債					
退職手当引当金	387,192		28,908		358,284
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	42,290	55,748	42,290		55,748
合計	429,713	55,818	71,198	97	414,236

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	須賀川地方広域消防組合	須賀川地方広域消防組合	147,726	
	須賀川地方保険環境組合	須賀川地方保険環境組合	70,060	
	福島県市町村事務組合	福島県市町村事務組合	65,829	
	福島県後期高齢者医療広域連合	福島県後期高齢者医療広域連合	62,324	
	天栄村商工会	天栄村商工会	53,500	
	夢みなみ農業協同組合	夢みなみ農業協同組合	49,885	
	福島交通株式会社	福島交通株式会社	33,018	
	天栄村商工会	天栄村商工会	27,023	
	福島県県中農林事務所	福島県県中農林事務所	18,800	
	天栄村観光協会	天栄村観光協会	12,659	
	その他		370,851	
	計		911,675	
合計		911,675		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	725,940	
		地方譲与税	89,287	
		税関係交付金	167,520	
		地方特例交付金	32,243	
		地方交付税	2,166,504	
		交通安全対策特別交付金	790	
		分担金及び負担金	10,624	
		寄附金	33,081	
		その他	176,430	
		小計	3,402,420	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	150,986
			県支出金	0
			計	150,986
		経常的補助金	国庫支出金	552,623
			県支出金	603,902
			計	1,156,524
			小計	1,307,510
			合計	4,709,930

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,277,349	1,307,510	308,590	1,881,629	779,620
有形固定資産等の増加	566,224	150,986	135,000	268,338	11,900
貸付金・基金等の増加	757,669			726,146	31,523
その他					
合計	5,601,242	1,458,496	443,590	2,876,114	823,042

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	236,749
要求払預金	
短期投資	
合計	236,749

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価値のないもの・・・取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価値のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～50年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 - 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

- (4) 表示単位未満の取扱い
各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 7.8% |
| 将来負担比率 | — |
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
36,777千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
731,298千円
- (8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- ア 範囲
現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸している場合を含む)
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産
- イ 内訳
- | | |
|-----|-----|
| 土地 | 0千円 |
| 工作物 | 0千円 |
| 物品 | 0千円 |
- (9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
3,109,840千円
- (10) 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)
- | | |
|---------------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 2,962,902千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 150,026千円 |
| 将来負担額 | 4,984,174千円 |
| 充当可能基金額 | 2,423,174千円 |
| 特定財源見込額 | 13,290千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 3,109,840千円 |
- (11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
- ① 固定資産形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (12) 基礎的財政収支
- | | |
|---------|-------------|
| 基礎的財政収支 | 3,240,309千円 |
|---------|-------------|

(13) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,402,445千円	5,165,696千円
資金収支計算書	5,172,886千円	5,165,696千円
繰越金	229,559千円	

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,008,606千円
投資活動収入の国県等補助金収入	150,986千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	23,653千円
減価償却費	△723,851千円
賞与等引当金繰入額	△55,748千円
退職手当引当金戻入額	28,908千円
徴収不能引当金繰入額	-20千円
資産除売却益（損）	0円
臨時利益（その他）	47千円
純資産変動計算書の本年度差額	432,581千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。
なお、一時借入金の限度額は200,000千円です。

(16) 重要な非資金取引

該当なし。